



【2017年1月2日～1月6日】

1. 先週の市場動向

	先々週末	先週末	
＜株式＞	2016/12/30	2017/1/6	前週比
NYダウ（米国）	19,762.60	19,963.80	1.02%
日経平均株価（日本）	19,114.37	19,454.33	1.78%
DAX指数（ドイツ）	11,481.06	11,599.01	1.03%
FTSE指数（英国）	7,142.83	7,210.05	0.94%
上海総合指数（中国）	3,103.64	3,154.32	1.63%
香港ハンセン指数（中国）	22,000.56	22,503.01	2.28%
ASX指数（豪州）	5,665.80	5,755.58	1.58%
＜リート＞	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	177.74	180.80	1.72%
＜債券＞（利回り）（%）	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.444	2.419	▲0.025
日本10年国債	0.046	0.059	0.013
ドイツ10年国債	0.208	0.298	0.090
英国10年国債	1.239	1.383	0.144
＜為替＞	先々週末	先週末	前週比
ドル円	116.96	117.02	0.05%
ユーロ円	122.97	123.25	0.23%
ユーロドル	1.0517	1.0532	0.14%
豪ドル円	84.22	85.41	1.42%
＜商品＞	先々週末	先週末	前週比
商品（CRB指数）	192.51	193.54	0.53%
原油先物価格（WTI）	53.72	53.99	0.50%

【先週の市場の振り返り】

＜株式＞

世界の株式市場は上昇しました。世界的な景気回復期待から投資家が運用リスクを取る動きが強まりました。米国株式市場では、米雇用統計で賃金の伸びが加速したことから、米景気の先行きに対する楽観的な見方が強まりました。NYダウは過去最高値を更新し、一時20,000ドルに迫りました。欧州株式市場では、ドイツDAX指数がほぼ1年5カ月ぶりの高値となり、英FTSE指数は、過去最高値を更新しました。中国株式市場では、堅調な経済指標が好感され、上海総合指数が反発しました。日本の株式市場は、年初の欧米市場の株高を受け、4日の大発会に大幅に上昇しました。その後は円相場が一時1ドル＝115円台前半まで強含んだことなどを受け、連休を控えて利益確定の売りが優勢となりました。

＜債券＞

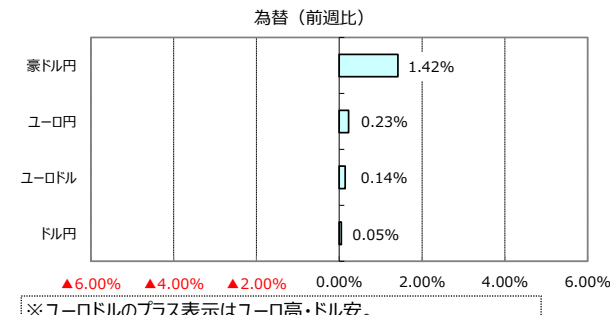
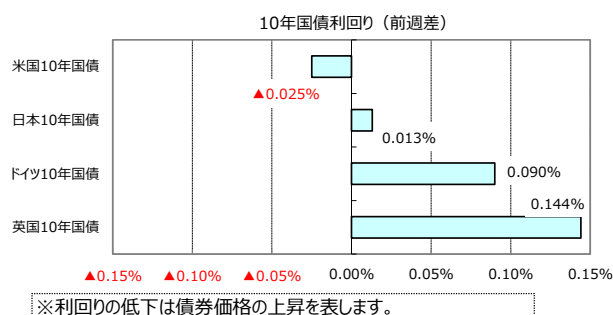
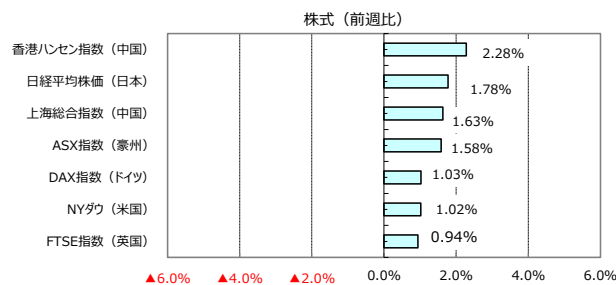
米国の10年国債利回りは、週間で小幅低下し、2.419%で引けました。米国金利は一時2.3%台前半まで低下しましたが、米雇用統計で将来のインフレ圧力の高まりが意識されたため反発しました。一方、株価上昇などを受け、ドイツ10年国債の利回りは0.298%に上昇しました。日本の10年国債利回りも0.059%に上昇しました。

＜為替＞

円相場は対ドル、対ユーロで、ほぼ変わらずで終わりました。対ドルでは、これまでの下落基調から調整が入り、一時115円近辺まで上昇しましたが、米雇用統計を受けて米利上げが進むとの見方から円売り・ドル買いが膨らみ反落しました。対ドルでは117円近辺で、対ユーロでは123円近辺で取引を終えました。

＜商品＞

原油先物価格は、53.99ドルに上昇しました。石油輸出国機構（OPEC）加盟国やロシアなどの非加盟国が減産を実施するとみられており、需給の引き締まりを期待した買いが相場を支えました。



（出所）Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



【2017年1月2日～1月6日】

2. 先週のマーケット・デیلیー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
1/4 (水)	先週のマーケットの振り返り	2016/12/26～12/30 マーケットの振り返り
1/4 (水)	年末年始の海外市場動向	1. 為替市場は概ね円安基調、新興国は二極化 2. 株式市場も堅調、新興国が総じて堅調 3. 【トランプ次期米大統領の政策を見極める必要】年初の新興国株式市場の堅調さは、トランプ次期米大統領の政策に対する思惑などから、リスク許容度が高まっていることが背景にあると思われます。1月20日のトランプ次期米大統領の就任式以降の政策を見極める必要がありそうです。
☆ 1/5 (木)	豪州の債券市場（2017年1月） 物価の低位安定で落ち着いた推移となる見通し	1. 利回りは16年後半に上昇、危険回避の動きが後退 2. 政策金利は据え置きの見通し、物価上昇率が緩やかに加速 3. 【物価安定で利回りは落ち着いた推移となろう】米国の利上げ局面に入ってきたうえ、豪州でも利下げ局面が終了したと見られることなどから、豪州の債券利回りには今後も上昇圧力がかかると予想されますが、物価の上昇が緩やかなため豪州債利回りは比較的落ち着いた推移になると考えられます。
☆ 1/6 (金)	豪ドルの足元の状況と今後の見通し 資源価格の上昇などから豪ドルは底堅い推移へ	1. 豪ドルの対円相場は上昇基調、資源価格の値上がりを反映 2. 政策金利は当面据え置き、景気は緩やかな拡大の見通し 3. 【資源価格の上昇などから、豪ドルの対円相場は底堅い推移へ】資源価格は徐々に持ち直すと予想されます。一方、豪日の金利差に目を転じると、金利差が一段と縮小する公算は小さいと考えられます。資源価格、中国経済、日豪金利差等から判断すると、豪ドルは底堅く推移する見込みです。

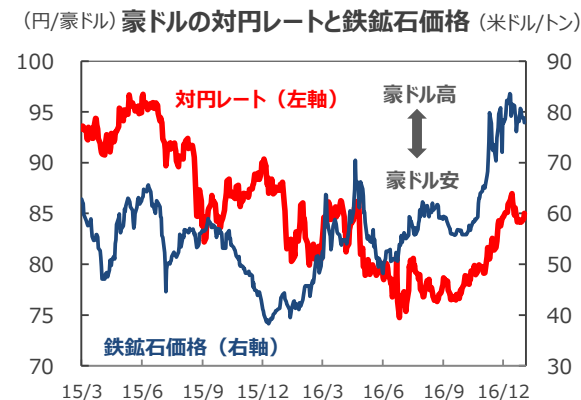
☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆1/5 豪州の債券市場（2017年1月）
物価の低位安定で落ち着いた推移となる見通し



(注) データ期間は2016年1月4日～2017年1月4日。(年/月)
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆1/6 豪ドルの足元の状況と今後の見通し
資源価格の上昇などから豪ドルは底堅い推移へ



(注) データ期間は2015年3月2日～2017年1月5日。(年/月)
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



【2017年1月2日～1月6日】

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
1/9 (月)			ユーロ圏1月センチックス信頼感指数 ユーロ圏11月失業率 ☆ 英12月/リファクス住宅価格 独11月鉱工業生産、貿易収支	
1/10 (火)	12月中企業景況感指数 11月雇用動態統計 11月卸売在庫	12月消費者態度指数		中国12月消費者物価指数、生産者物価指数
1/11 (水)		11月景気動向指数 ☆	英11月貿易収支、鉱工業生産	ブラジル金融政策決定会合 ☆
1/12 (木)	12月輸入物価 12月連邦財政収支	11月国際収支・経常収支 12月東京オフィス空室率 12月景気ウォッチャー	ユーロ圏11月鉱工業生産	インド11月鉱工業生産、12月消費者物価指数
1/13 (金)	12月小売売上高 ☆ 12月生産者物価指数 11月企業在庫 1月ミシガン大学消費者マインド指数	12月マネーストック 12月倒産件数		中国12月貿易収支
☆ 今週の注目点	米国の消費動向の見るうえで、小売売上高が注目されます。	日本の景気動向を見るうえで、景気動向指数が注目されます。	ユーロ圏の景気・政策を判断するため、失業率が注目されます。	金融緩和があるか、ブラジルの金融政策が注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デیلیー」

2017年 1月 5日 豪州の債券市場（2017年1月）【デیلیー】

2017年 1月 6日 豪ドルの足元の状況と今後の見通し【デیلیー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2016年 1月 4日 先週のマーケットの振り返り（2016/12/26-12/30）【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2017年 1月 5日 先月のマーケットの振り返り（2016年12月）【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2017年 1月 4日 宅森昭吉に聞く「2017年の景気」（日本）【キーワード】



【2017年1月2日～1月6日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用 … 申込手数料 **上限3.78%（税込）**

… 換金（解約）手数料 **上限1.08%（税込）**

… 信託財産留保額 **上限3.50%**

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 … 信託報酬 **上限年 3.834%（税込）**

◆その他費用 … 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を事前に必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2016年10月31日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。